

北海道地球温暖化防止対策条例の見直しについて

1. 考え方

- 現条例では、各主体の責務のほか、**道の取組**、**事業活動**に関するCO2排出量の報告などの**義務規定**、**道民生活**における**低炭素な取組**の促進などを規定
- 今般の温対法改正、道や国のゼロカーボン宣言など条例制定後の国内外の**脱炭素の動きの加速化を踏まえて**、**所要の改正**を検討

2. ポイント

(1) 平成21年の条例制定後初となる全体的な見直し

⇒ **低炭素から脱炭素（ゼロカーボン）への転換**

(2) 2050年ゼロカーボンを**オール北海道**で推進するための基本的な規範づくり

- ① 道民・事業者・市町村と共有したい**理念**や**めざす姿**
(再エネや森林吸収源などの最大限の活用、環境と経済・社会の発展の両立)
- ② ゼロカーボン北海道を牽引する**道の基本施策**
- ③ 各主体に理解と協力を求める**ライフスタイル**や**事業活動**

3. 進め方

- **昨年10月に審議会に諮問**し、排出事業者向けアンケートや若者との意見交換を実施
- 今後、業種別事業者アンケート、団体・市町村との意見交換やパブコメなど**丁寧な議論**を行い、幅広くご意見を伺いながら、道議会での議論を経て、**R4年度中の改正**に向け検討

若者からの意見聴取（結果概要）

- 主催：北海道大学大学院地球環境科学研究院実践環境科学コース（協力：北海道環境生活部）
- 対象：道内の高校・大学等の10-20歳代の若者

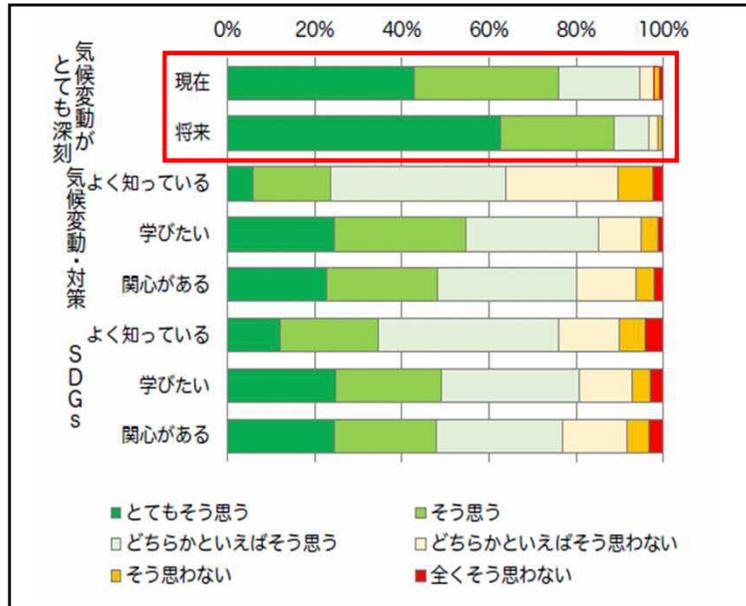
1. 意見交換（気候次世代100人会議 in 北海道）

2021年12月18日（土）14:00～16:30 オンライン開催 参加人数44人

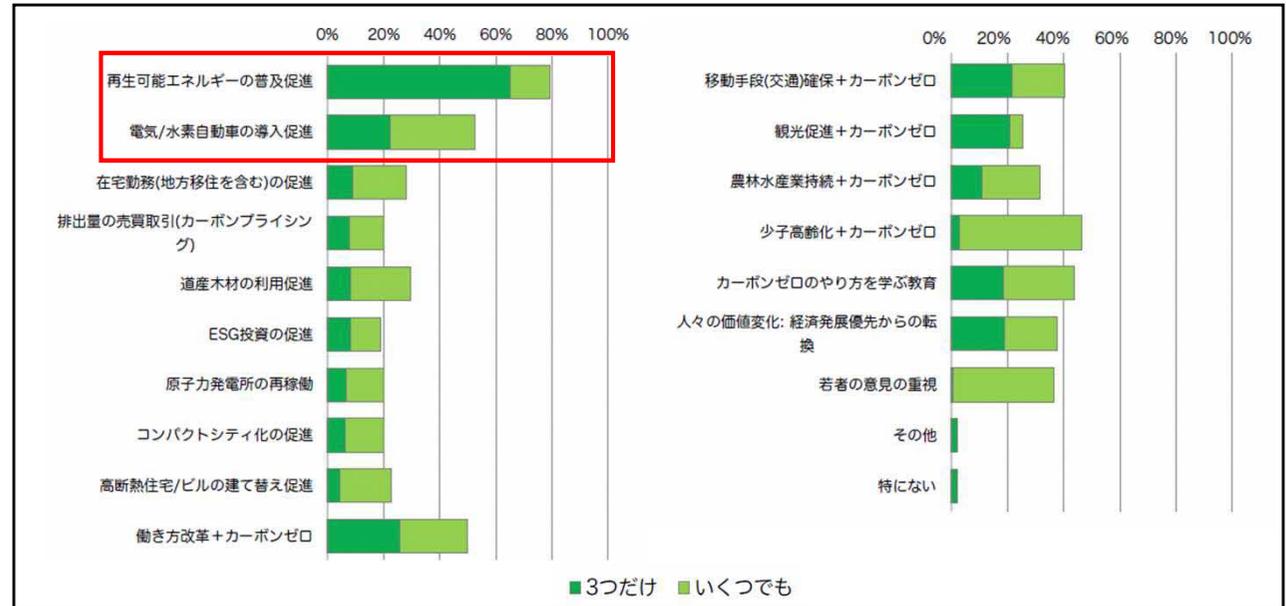
2. アンケート

2022年1月6日～1月30日までに有効回答240件(うち高校生117件、大学生87件、その他36件)

○気候変動などの現状と対策についての認識



○気候変動対策として取り組むべきこと



【結果（主催者考察）】

- 10-20歳代世代は、気候変動が「とても深刻」という認識を持っている。
「そう思う」を合わせると現在でも約8割、将来では約9割の回答者がそう考えている。
- 「国・北海道・企業・人々が気候変動について積極的に取り組んでいる」と認識しているのは、回答者の1～2割であり、「積極的に取り組むべき」と考える回答者は8割を超える。
- 「気候変動対策として取り組むべきこと」については、回答者の2/3が再生可能エネルギーの普及推進を、1/4が電気/水素自動車を選択。
- 10-20歳代世代は、このような意見交換を強く望んでおり、定期的な開催を提案したい。

事業者アンケート結果概要（中間報告）

- 対象：ゼロカーボン推進協議会会員のご協力をいただき構成事業者に実施
- 期間：R3.12.14～R4.1.21
- 項目：脱炭素化への意識、CO₂排出量の把握・目標・公表の状況、簡易な排出量把握のニーズなど21項目

【主な結果】

① 「回答のあった事業者の概要」

- ・約350社から回答があり、**建設業・製造業が約半分**を占めた。

② 「自社の排出量」

- ・1,500kL以上 25%、1000～1,500kL 3%、1,000kL未満 24%、**未把握 48%**

③ 「脱炭素社会に向けた社会の変化に対する意識」

- ・「既に社会の動きが加速」が**7割**、「今後、事業の脱炭素化は必須」が**5割** ⇒ **比較的高い意識傾向**

④ 「取り組んでいる温暖化対策」

- ・省エネ機器や次世代自動車の導入など**省エネの取組が進んでいる**。
- ・一方で、再エネの導入、カーボンオフセット、ESG金融の受入は進んでいない傾向。

⑤ 「自社の排出量の把握状況」

- ・**1,500kL未満の企業**では**把握は2割**に留まる。

⑥ 「排出実態を把握する課題」

- ・「**把握する方法がわからない**」「**知識を持つ社員や時間の確保**」が挙げられ、特に**1,500kL未満の企業の4～5割**がこれらを課題として回答。

⑦ 「取引先からの排出量削減の要請」

- ・1,500kl未満は概ね要請を受けてないが、**1,500kL以上の企業の約2割弱**が「**求められている**」と回答。

⑧ 「簡易な排出削減量の把握手法（レコーディングダイエット）への関心」

- ・1,500kl未満の**中小企業の約8割**から「**取り組みたい**」（社名が公表されない場合含む）との回答。